

政府の新型コロナ禍での米価格暴落対策が皆無の中
自治体独自の稲作農家への直接支援策を求める請願

1 趣 旨

コロナ禍によって外食を中心に米需要が大きく減少して過剰になり、生産者が受け取る米価は、昨年比で軒並み2割から3割も下がっている。福井県産のコシヒカリで1万500円、前年比で2,700円減少、ハナエチゼンで9,000円、前年比3,200円の減少となっている。

農水省の調査でも、生産コストを賄うためには、1俵1万5,000円は必要である。まして9,000円台では、米作りは続けることはできない。多くの米農家が米作りから撤退することにつながりかねない。

まさしく稲作崩壊の危機であり、おいしい国産米を食べ続けたいという国民全体にとっての大問題である。

私たちは、コロナ禍による需要減少分は、国が責任を持って「過剰在庫」分を市場隔離すべきであり、米価暴落の事態を避けるべきと要求しているが、岸田政権は聞く耳を持っていない。

このような中、全国の自治体では農家への直接支援が始まっている。埼玉県では種苗代などの支援を予算化し、青森県や岡山県では1俵当たり1,000円から3,000円の直接支払いが決まっている。また、埼玉県加須市でも全農家に対し種苗費相当額を交付する支援策を市独自で打ち出した。

コロナ禍という、かつて経験したことのない危機的事態の中で、農業者の経営と地域経済を守るために、従来の政策的枠組みにとらわれない対策が求められている。

以上の趣旨から、下記事項について請願する。

記

福井県当局においては、米価暴落から地域の稲作農家の経営を守る立場で、農家への直接支払い支援策を講ずること。

2 提 出 者

福井県農民連会長 玉村 正夫

3 紹 介 議 員

佐藤 正雄

4 受理年月日

令和3年11月25日